

## 核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況

令和3年10月6日  
原子力規制庁

- 平成25年12月に施行された新規制基準への適合性に関し、設置許可（承認）事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の（変更）認可申請及び保安規定変更認可申請が行われた核燃料施設等について、処分の現状は別紙1-1のとおり。
- 新規制基準への適合性に係る設置許可（承認）事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の（変更）認可申請及び保安規定変更認可申請が行われた核燃料施設等について、審査中の詳細な状況は別紙1-2のとおり。
- 別紙1-2以外の設置許可（承認）事業許可の変更申請が行われた核燃料施設等について、審査中の詳細な状況は別紙1-3のとおり。
- 上記以外の主な審査案件としては、廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可の審査があり、当該審査に係る申請及び審査の現状は別紙2のとおり。

以上

## 新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況

令和 3 年 10 月 6 日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は 事業変更許可		設計及び工事の計画の(変更)認可 1		保安規定変更認可 2		(参考) 使用前確認終了日 (使用前検査合格日)
		申請日	処分日	申請日	処分日	申請日	処分日	
再処理施設	日本原燃(株)再処理施設	平成 26 年 1 月 7 日	令和 2 年 7 月 29 日	令和 2 年 12 月 24 日				
加工施設	日本原燃(株)MOX 燃料加工施設	平成 26 年 1 月 7 日	令和 2 年 12 月 9 日	令和 2 年 12 月 24 日				
	日本原燃(株)ウラン濃縮工場	平成 25 年 5 月 14 日	平成 29 年 5 月 17 日	平成 30 年 9 月 7 日				
	(株)グローバル・ニュークリ ア・フュエル・ジャパン	平成 25 年 7 月 24 日	平成 29 年 4 月 5 日	平成 29 年 5 月 19 日				
	三菱原子燃料(株)	平成 26 年 1 月 31 日	平成 29 年 11 月 1 日	平成 29 年 11 月 30 日	令和 3 年 6 月 1 日	令和 3 年 7 月 26 日		
	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成 26 年 2 月 14 日	平成 26 年 12 月 20 日	平成 30 年 2 月 9 日				
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成 26 年 4 月 18 日	平成 30 年 3 月 28 日	平成 30 年 10 月 22 日				
試験研究炉等	京都大学 KUR	平成 26 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 21 日	平成 28 年 9 月 14 日	平成 29 年 7 月 27 日	平成 28 年 10 月 5 日	平成 29 年 6 月 15 日	平成 29 年 8 月 23 日
	京都大学 KUCA	平成 26 年 9 月 30 日	平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年 7 月 26 日	平成 29 年 6 月 13 日	平成 28 年 5 月 27 日	平成 29 年 6 月 15 日	平成 29 年 6 月 20 日
	近畿大学 UTR-KINKI	平成 26 年 10 月 20 日	平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年 6 月 30 日	平成 29 年 2 月 7 日	平成 26 年 10 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日	平成 29 年 3 月 17 日

申請者	申請者名等	設置変更許可又は 事業変更許可		設計及び工事の計画の(変更)認可 1		保安規定変更認可 2		(参考)
		申請日	処分日	申請日	処分日	申請日	処分日	使用前確認終了日 (使用前検査合格日)
試験研究炉等	日本原子力研究開発機構 NSRR	平成 27 年 3 月 31 日	平成 30 年 1 月 31 日	平成 29 年 7 月 4 日	平成 31 年 4 月 26 日	平成 30 年 3 月 6 日	平成 30 年 3 月 22 日	令和 2 年 3 月 10 日
	日本原子力研究開発機構 STACY	平成 27 年 3 月 31 日	平成 30 年 1 月 31 日	平成 28 年 8 月 9 日	令和 3 年 7 月 29 日			
	日本原子力研究開発機構 JRR-3	平成 26 年 9 月 26 日	平成 30 年 11 月 7 日	平成 30 年 9 月 3 日	令和 3 年 1 月 25 日	平成 26 年 9 月 26 日	令和 3 年 2 月 9 日	令和 3 年 2 月 24 日
	日本原子力研究開発機構 HTTR	平成 26 年 11 月 26 日	令和 2 年 6 月 3 日	平成 30 年 2 月 9 日	令和 3 年 4 月 8 日	平成 30 年 10 月 17 日	令和 3 年 4 月 16 日	令和 3 年 7 月 26 日
	日本原子力研究開発機構 常陽	平成 29 年 3 月 30 日				平成 29 年 3 月 30 日		
	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の廃棄施設	平成 27 年 2 月 6 日	平成 30 年 10 月 17 日	平成 29 年 11 月 14 日				
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	平成 26 年 1 月 15 日	令和 2 年 11 月 11 日	令和 3 年 2 月 26 日				
廃棄物管理施設	日本原子力研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成 26 年 2 月 7 日	平成 30 年 8 月 22 日	平成 29 年 9 月 25 日		平成 26 年 3 月 14 日		
	日本原燃(株)廃棄物管理施設	平成 26 年 1 月 7 日	令和 2 年 8 月 26 日					
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設 (トレンチ処分)	平成 27 年 7 月 16 日						
	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設 (ピット処分)	平成 30 年 8 月 1 日	令和 3 年 7 月 21 日			令和 3 年 7 月 15 日	令和 3 年 9 月 7 日	

1 設計及び工事の計画の認可に係る申請については、分割申請の場合に、初回申請の申請日を記載する。また、分割申請の場合に、最終申請の認可日を記載する。

2 保安規定変更認可申請については、新規基準に係るもののうち、一部のみの申請は記載しない。

灰色：処分済、赤字：前回(令和3年4月7日)の報告からの変更点

新規制基準適合性に係る主な申請及び処分の状況（設置変更許可（承認）又は事業変更許可）

令和3年10月6日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可の申請日	主な課題	審査の現状及び課題
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	平成 29 年 3 月 30 日	各条文について適合性を確認中（主に第 8 条（火災による損傷の防止）、第 53 条（多量の放射性物質等を放出する事故の拡大の防止）について）、 <b>BDBA を超える事象への対応、使用済燃料の処分の方法</b>  震源を特定せず策定する地震動（標準応答スペクトル）、地盤の安定性評価（抑止杭の評価上の取扱い（施設、地盤いずれかで取り扱うのか））	常陽は熱出力が 100MW と大きく、冷却材に化学的に活性なナトリウムを用いている特徴があることを踏まえ、施設関係については、審査チームとして、内部火災対策や BDDBA 対策等で従来の試験炉審査にはなかった課題を明らかにし、これまでの審査内容及び審査方針を取りまとめ、令和 3 年 5 月 26 日及び 6 月 23 日の原子力規制委員会に報告し審議された。審議結果を踏まえ、同年 7 月 26 日の審査会合において、審査チームとして当面の審査において確認すべき事項を提示し、現在、BDDBA 対策の有効性評価に用いている解析コードの適用性、炉心損傷防止措置及び格納容器損傷防止措置における設備、手順等の対策の成立性について、申請者からの説明の聴取を進めている。今後、引き続き、各条文の基準適合性の確認を進めるとともに、BDDBA を超える事象への対応及び使用済燃料の処分の方法については、申請者の準備ができ次第説明を聴取し、その内容を確認する予定。  地震等関係については、令和 2 年 6 月に許可した HTR と同一の敷地内に施設があることから、その審査内容を踏まえ、審査を行っている。「敷地の地質・地質構造」及び「基準地震動」については、同年 9 月の審査会合で審議を行い、概ね確認した。ただし、「震源を特定せず策定する地震動」については、設置許可基準規則解釈の改正に伴い、今後、標準応答スペクトルに基づく地震動評価について、確認していく。「地盤の安定性」については、同年 11 月の審査会合において、地下水位設定の考え方や主冷却機建物のすべりに対する補強に用いている抑止杭の評価上の取扱い（施設、地盤いずれで取り扱うのか）等について指摘を行い、本年 3 月の審査会合において、地下水位設定の考え方について確認した。一方で、抑止杭の取扱いについては申請者側の検討に時間を要しており、今後申請者からの回答を踏まえ、その妥当性について確認する。今後は、抑止杭の評価上の取扱い等について確認を行った上で、安定性の評価結果の審議を行う予定。これら以外の審査項目（敷地周辺の地質・地質構造、津波影響評価及び火山影響評価）については、HTR の既許可申請と同様であることを確認している。
廃棄物埋設施設	日本原子力発電㈱ 第二種廃棄物埋設施設（トレンチ処分）	平成 27 年 7 月 16 日	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等	令和元年 12 月 5 日に施行された浅地中処分の関連規則等の改正を踏まえ、申請者が設計変更を検討中。
	日本原燃㈱ 第二種廃棄物埋設施設（ビット処分）	平成 30 年 8 月 1 日	-	令和 3 年 7 月 21 日の原子力規制委員会において許可した。

新規制基準適合性に係る主な申請及び処分の状況（設計及び工事の計画並びに保安規定の認可）

施設種類	申請者名等	設置許可又は事業変更許可の処分日（申請日）	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日 <sup>1</sup>	処分日	申請概要	申請日	処分日	
再処理施設	日本原燃㈱ 再処理施設	令和 2 年 7 月 29 日 (平成 26 年 1 月 7 日)	令和 2 年 12 月 24 日 (1/9)		安全冷却水冷却塔	令和 3 年 1 月 29 日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和 3 年 5 月 21 日	設工認については、令和 3 年 9 月 15 日の原子力規制委員会において報告したとおり、申請対象施設の明確化、全体計画（分割申請の内容、工事の工程等）の提示、品質管理方針の提示等の申請全般や設計に関する事項への対応状況について確認を進めているところ。また、主な論点として、地震応答解析に用いる地盤モデル、隣接建屋の影響評価、地盤の液状化影響評価、座屈拘束プレースを使用する施設の地震応答解析、飛来物防護ネットの構造等の設計について順次確認していく。
加工施設	日本原燃㈱ MOX 燃料加工施設	令和 2 年 12 月 9 日 (平成 26 年 1 月 7 日)	令和 2 年 12 月 24 日 (1/7)		燃料加工建屋			設工認については、5 分割申請のうち、4 分割目まで認可済み。5 分割目は審査中。
	日本原燃㈱ ウラン濃縮工場	平成 29 年 5 月 17 日 (平成 25 年 5 月 14 日)	平成 30 年 9 月 7 日 (1/5)	令和元年 10 月 11 日	分析設備等の更新	平成 26 年 1 月 7 日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和 2 年 3 月 13 日	
			平成 31 年 4 月 24 日 (2/5)	令和元年 12 月 26 日	非常用発電機の更新等			
			令和元年 9 月 10 日 (3/5)	令和 2 年 3 月 26 日	耐震設計条件の変更等			
			令和 2 年 12 月 24 日 (4/5)	令和 3 年 7 月 26 日	UF6 処理設備等			
	令和 3 年 8 月 31 日 (5/5)		均質・ブレンディング設備等					
楸グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	平成 29 年 4 月 5 日 (平成 25 年 7 月 24 日)	平成 29 年 5 月 19 日 (1/6)	平成 31 年 1 月 30 日	第 2 加工棟等	令和 2 年 9 月 25 日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和 3 年 3 月 16 日		
		平成 31 年 4 月 19 日 (2/6)	令和元年 11 月 5 日	搬送設備等				
		令和元年 10 月 18 日 (3/6)	令和 2 年 3 月 13 日	核燃料物質の貯蔵施設の撤去等				
三菱原子燃料㈱	平成 29 年 11 月 1 日 (平成 26 年 1 月 31 日)	平成 29 年 11 月 30 日 (1/7)	平成 30 年 6 月 19 日	廃棄物管理棟等	令和 3 年 7 月 26 日			
		平成 30 年 6 月 25 日 (2/7)	令和元年 8 月 9 日	加工棟改造等				
		平成 31 年 2 月 20 日 (3/7)	平成 31 年 4 月 11 日	工場棟建物等の準備工事				
		平成 31 年 3 月 19 日 (4/7)	令和 2 年 3 月 27 日	工場棟建物の耐震補強工事等				
		令和 2 年 1 月 21 日 (5/7)	令和 2 年 8 月 5 日	工場棟転換工場の設備の改造等				
		令和 2 年 8 月 3 日 (6/7)	令和 3 年 2 月 25 日	工場棟転換工場、工場棟成型工場、工場棟組立工場、加工棟成型工場等の設備の改造等				
		令和 3 年 2 月 22 日 (7/7)	令和 3 年 6 月 1 日	付属建物第 3 核燃料倉庫、付属建物劣化・天然ウラン倉庫とそれらの建物内に設置する設備・機器、放射線管理施設等の改造等				
						保安規定については、9 月 13 日の審査会合において議論は終了し、審査書案を取りまとめ中。		

施設種類	申請者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題	
			申請日 <sup>1</sup>	処分日	申請概要	申請日	処分日		
施設種類	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成 29 年 12 月 20 日 (平成 26 年 2 月 14 日)	平成 30 年 2 月 9 日 (1/11)	平成 30 年 5 月 28 日	地下式集合体貯蔵庫	令和元年 7 月 24 日 (第 4 次設工認を踏 まえた変更)	令和 2 年 3 月 17 日	設工認については、11 分割申請のうち、 申請のあった 4 分割目まで認可済み。 なお、申請者からは熊取事業所を優先さ せたい旨の連絡を受けている。 5 分割目以降は、今後申請見込み。	
			平成 30 年 2 月 9 日 (2/11)	平成 30 年 5 月 22 日	地下式集合体貯蔵庫				
			平成 30 年 2 月 9 日 (3/11)	平成 30 年 5 月 22 日	ディーゼル式発電機				
			平成 31 年 3 月 26 日 (4/11)	令和 2 年 3 月 13 日	核燃料物質の貯蔵 施設等の耐震補強 及び撤去等				
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成 30 年 3 月 28 日 (平成 26 年 4 月 18 日)	平成 30 年 10 月 22 日 (1/5)	令和元年 10 月 8 日	核燃料物質の貯蔵 施設等の耐震補強 工事及び撤去等	平成 26 年 4 月 18 日 (工事等を要しない 運用に係る事項)	令和元年 6 月 11 日		設工認については、5 分割申請のうち、 4 分割目まで認可済み。5 分割目につい ては、3 月 23 日の審査会合において、 大きな技術的な論点がないことを確認 し、審査会合で確認した方針に基づき 詳細を確認しているところ。現在、審査 書案を取りまとめ中。
			令和元年 7 月 25 日 (2/5)	令和元年 12 月 2 日	核燃料物質の貯蔵 施設及び放射性廃 棄物の廃棄施設の 撤去等				
			令和元年 12 月 2 日 (3/5)	令和 2 年 10 月 2 日	核燃料物質の貯蔵 施設及び放射性廃 棄物の廃棄施設の 耐震補強工事及び 撤去等				
			令和 2 年 8 月 27 日 (4/5)	令和 3 年 5 月 24 日	第 2 加工棟の耐震 補強等				
			令和 3 年 2 月 15 日 (5/5)		第 2 加工棟の設 備・機器の改造等				
	試験研究炉	日本原子力 研究開発機構 STACY	平成 30 年 1 月 31 日 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 28 年 8 月 9 日 (1/8)	平成 30 年 3 月 29 日	炉室フードの改 造、溶液燃料貯蔵 設備の配管の改造 等	平成 28 年 8 月 9 日 (運転に関する事項 の削除及び溶液燃料 に係る設備の措置に 関する変更)		平成 30 年 3 月 1 日
平成 29 年 8 月 1 日 (2/8)				平成 30 年 5 月 30 日	ウラン棒状燃料の 製作等				
平成 29 年 8 月 10 日 (3/8)				令和 2 年 3 月 27 日	型式変更に伴う炉 室フードの改造、 耐震クラスの変更 等				
平成 29 年 11 月 29 日 (4/8)				平成 30 年 7 月 5 日	実験棟 A の耐震改 修				
平成 31 年 3 月 29 日 (5/8)				令和 2 年 11 月 18 日	原子炉本体、計測 制御系統施設等 の変更等				
平成 31 年 4 月 16 日 (6/8)				令和元年 12 月 23 日	棒状燃料貯蔵設備 、棒状燃料貯蔵 設備の新設(先行 使用)等				
令和元年 6 月 21 日 (7/8)				令和 2 年 7 月 31 日	TRACY との系統隔離				
令和元年 12 月 24 日 (8/8)				令和 3 年 7 月 29 日	棒状燃料貯蔵設備 、漏えい検知 器、避雷設備				
日本原子力 研究開発機構 HTTR		令和 2 年 6 月 3 日 (平成 26 年 11 月 26 日)	平成 30 年 2 月 9 日 (1/4)	令和 2 年 10 月 26 日	監視設備、安全避 難通路等	平成 30 年 10 月 17 日	令和 3 年 4 月 16 日	設工認については、最終分割申請(4 分 割目)を 4 月 8 日に認可済み。 保安規定については、4 月 16 日に認可 済み。	
			平成 30 年 7 月 11 日 (2/4)	令和 2 年 9 月 9 日	自然現象の評価、 内部火災対策等				
	平成 30 年 11 月 16 日 (3/4)		令和 2 年 10 月 19 日	構内一斉放送等通 信設備の設置					
	令和 2 年 3 月 30 日 (4/4)		令和 3 年 4 月 8 日	建屋・機器等の耐 震評価等					
日本原子力 研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物 の廃棄施設	平成 30 年 10 月 17 日 (平成 27 年 2 月 6 日)	平成 29 年 11 月 14 日 (1/9)	平成 30 年 12 月 17 日	排水貯留ボンドの ライニング施工等	令和 2 年 7 月 31 日 (第 3 次設工認を踏 まえた変更)	令和 3 年 3 月 30 日	設工認については、9 分割申請のうち、 4 分割及び 9 分割目を除き認可済み。 4 分割目については、審査会合での議論 は終了しており、審査書案を取りまとめ 中。 9 分割目は、今後申請見込み。		
		平成 30 年 3 月 12 日 (2/9)	平成 31 年 4 月 8 日	第 1 廃棄物処理棟 等の耐震補強					
		平成 30 年 6 月 1 日 (3/9)	令和 2 年 10 月 26 日	排水貯留ボンド及 び保管廃棄施設 の外部事象影響等					
		令和 3 年 1 月 15 日 (4/9)		セル排風機自動消 火設備の設置、消 火設備等の設置等					
		平成 30 年 10 月 4 日 (5/9)	平成 31 年 4 月 25 日	廃棄物保管棟・ の耐震補強					
		令和 3 年 5 月 7 日 (6/9)	令和 3 年 9 月 22 日	セル排風機配電盤 の溢水防護カバー 追加等					
		令和元年 7 月 4 日 (7/9)	令和 3 年 1 月 25 日	津波防護対策等					
		令和元年 7 月 4 日 (8/9)	令和 3 年 3 月 5 日	第 3 廃棄物処理棟 等の耐震補強等					
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル 燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	令和 2 年 11 月 11 日 (平成 26 年 1 月 15 日)	令和 3 年 2 月 26 日 (1/2)	令和 3 年 8 月 20 日	電気設備(無停 電電源装置、電 源車、軽油貯蔵 タンク)		設工認については、2 分割申請のうち、 申請のあった 1 分割目まで認可済み。 2 分割目は、令和 3 年 10 月以降申請予 定。		

施設種類	申請者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日 <sup>1</sup>	処分日	申請概要	申請日	処分日	
廃棄物管理施設	日本原子力 研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成 30 年 8 月 22 日 (平成 26 年 2 月 7 日)	平成 29 年 9 月 25 日 (1/5)		遮蔽スラブの追加 等	平成 26 年 3 月 14 日 (事業変更許可申請 を踏まえた変更)		設工認については、5 分割申請の うち、3 分割目及び 4 分割目は認可済 み。 1 分割目は、審査会合での議論は終了 しており、審査書案を取りまとめ中。 2 分割目は、審査中。 5 分割目は、今後申請見込み。
			平成 30 年 2 月 28 日 (2/5)		OWTF 新規制基準対 応及び予備品リス トの追加等			
			平成 30 年 12 月 26 日 (3/5)	令和 3 年 8 月 3 日	火災報知設備の追 加等			
			平成 30 年 12 月 26 日 (4/5)	令和 2 年 3 月 27 日	通信連絡設備の一 部変更			
	日本原燃株 廃棄物管理施設	令和 2 年 8 月 26 日 (平成 26 年 1 月 7 日)				令和 3 年 1 月 29 日 (工事等を要しない 運用に係る事項)	令和 3 年 5 月 21 日	設工認については、今後申請見込み。
廃棄物埋設施設	日本原燃株 第二種廃棄物埋設 施設(ビット処分)	令和 3 年 7 月 21 日 (平成 30 年 8 月 1 日)				令和 3 年 7 月 15 日	令和 3 年 9 月 7 日	保安規定については、9 月 7 日に認可済 み。

赤字：前回（令和 3 年 4 月 7 日）の報告からの変更点

1:( )全分割申請回数又は全申請回数のうち、当該申請回数

## 申請及び処分の状況（設置変更許可（承認）又は事業変更許可）

令和3年10月6日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可の申請日	主な課題	審査の現状及び課題
試験研究炉	京都大学複合原子力科学研究所 臨界実験装置（KUCA）	令和元年5月31日 （燃料の低濃縮化）	-	令和3年5月17日、8月31日及び9月14日の審査会合において、安全評価（添付書類十）含め、設置許可基準規則の適合性の議論が終了した。今後は、申請者から提出される補正書について、確認を進める。
再処理施設	日本原燃㈱ 再処理施設	令和3年4月28日 （有毒ガス防護及び廃棄物貯蔵系の共用）	有毒ガス防護	令和3年9月27日の審査会合において、有毒ガス防護に関する既許可の事業変更許可申請書との整合性等のこれまでの指摘事項について、申請者の対応状況を確認した。今後、審査会合において申請者から改めて説明を受け、確認を進める。
廃棄物管理施設	日本原燃㈱ 廃棄物管理施設	令和3年4月28日 （廃棄物貯蔵系の共用）	-	令和3年6月28日の審査会合において、大きな技術的な論点がないことを確認し、今後申請者から提出される補正書について、確認を進める。

赤字：前回（令和3年4月7日）の報告からの変更点

## 廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可における主な課題及びその審査の現状

廃止措置計画の認可

令和3年10月6日現在

施設種類	申請者名等	申請日	主な課題	審査の現状及び課題	備考
使用済燃料再処理施設	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	(安全対策1/5) 令和元年12月19日 (安全対策2/5) 令和2年8月7日 (安全対策3/5) 令和2年10月30日 (安全対策4/5) 令和3年2月10日 (安全対策5/5(その1)) 令和3年6月29日 (安全対策5/5(その2)) 令和3年9月30日  (ガラス固化体保管能力増強) 平成30年11月9日	安全対策の策定	(安全対策に係る変更) 廃止措置計画における安全対策の策定に係る変更認可申請であり、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)並びにそれらの関連施設について、有効な安全対策を講ずるとするものである。 当初申請においては、その内容が十分なものではなかったことから、令和元年度第65回原子力規制委員会臨時会(令和2年2月19日)における日本原子力研究開発機構(以下「JAEA」という。)理事長との意見交換を踏まえ、東海再処理施設安全監視チーム会合において、津波及び地震に対する安全対策を優先して補正申請を待たず議論することとした。 JAEAは、上記議論を踏まえ、5回に分けて廃止措置計画変更認可申請することとした。この申請に基づく廃止措置計画変更認可の状況は以下のとおり。 ・1回目(令和元年12月19日申請/令和2年7月10日認可)安全対策の基本方針並びにHAWの地震及び津波対策等 ・2回目(令和2年8月7日申請/令和2年9月25日認可)TVFの地震及び津波対策並びにHAW及びTVFの外部事象(竜巻、火山事象及び外部火災)対策等 ・3回目(令和2年10月30日申請/令和3年1月14日認可)制御室の安全対策及び事故対処の有効性評価(基本方針のみ) ・4回目(令和3年2月10日申請/令和3年4月27日認可)事故対処の有効性評価(全体)、津波漂流物防護柵の詳細設計等 ・5回目(その1)(令和3年6月29日申請/令和3年10月5日認可)HAW・TVFの内部火災対策及び溢水対策に係る基本方針並びにHAW・TVF以外の施設の安全対策等 ・5回目(その2)(令和3年9月30日申請/審査中)その1を踏まえたHAW及びTVFの内部火災対策及び溢水対策に係る詳細設計等  (ガラス固化体保管能力増強) 変更認可申請であり、ガラス固化体の保管本数を既許可の420本(70ピット×6段積)から、設計上の保管スペースを有する630本(70ピット×9段積)までガラス固化体の保管能力を増強する変更である。 原子力機構は、本申請について、上記の安全対策に係る変更の検討結果を踏まえ今後補正申請するとしている。	(ガラス固化作業の進捗状況) JAEAは、加熱のための装置交換を終え、令和3年8月からガラス固化作業を再開。 令和3年8月17日から9月16日までに13体作製し、現在停止中。停止の原因は、過去の運転実績から白金族元素の堆積によるものと推定。再開には6ヶ月程度要する見込み。 また、新たな溶融炉への更新は令和6年5月を目標としている。これらは安全対策と並行して実施し、監視チーム会合において進捗を確認している。
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	-	-	令和3年6月8日、令和3年7月29日、令和3年9月28日のもんじゅ廃止措置安全監視チーム会合において、今後の燃料取り出し作業の準備状況及び令和4年に申請予定の第2段階以降の廃止措置計画変更の内容に係る検討状況などについて定期的に確認している。	(燃料取出し作業の状況) 全4回に分けて実施している燃料取出し工程の、第3回目における炉外燃料貯蔵槽から水プールへの燃料移送作業を令和3年5月19日から開始し、予定していた146体の移送を令和3年7月25日に完了。残りは炉心に124体。 燃料取出し作業は来年度で完了予定。
	日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	令和3年9月3日	セメント混練固化装置の導入等に係る廃止措置計画の変更	変更認可申請であり、セメント混練固化装置、原子炉補機冷却系統の代替冷却設備及びユニット型空圧縮機の設置に係る所要の変更である。これまでに1回審査会合を開催し、新たに導入する設備に係る仕様の妥当性等について審査中である。	-
試験研究用等 原子炉施設	東芝エネルギーシステムズ 株式会社 NCA(東芝臨界実験装置)	令和元年12月23日	-	廃止措置期間を3段階に区分する全体工程の概要を示すとともに、第1段階における機能停止措置の具体的内容を定めるもの。なお、第1段階の機能停止措置以降に行う燃料搬出準備等の具体的事項については、詳細決定後に廃止措置計画の変更認可を受けるとしている。 令和3年度第6回原子力規制委員会(令和3年4月28日)で廃止措置計画の認可について諮り、同日付で認可した。	-
	日本原子力研究開発機構 FCA(高速炉臨界実験装置)	令和3年3月31日	-	廃止措置期間を2段階に区分する全体工程の概要を示すとともに、第1段階における機能停止措置の具体的内容を定めるもの。なお、第1段階の機能停止措置以降に行う燃料搬出準備等の具体的事項については、詳細決定後に廃止措置計画の変更認可を受けるとしている。 令和3年度第35回原子力規制委員会(令和3年9月29日)で廃止措置計画の認可について諮り、同日付で認可した。	-

## 放射能濃度の測定及び評価方法の認可(クリアランス認可)

申請者名等	申請日	主な課題	審査の現状及び課題
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 【対象物：1号解体廃棄物(金属)】	平成28年9月13日	平均放射能濃度確認の際の不確かさの考慮	令和元年9月11日に制定されたクリアランスに関する審査基準を踏まえ、申請者が評価方法の見直し等を実施中。
中国電力(株) 島根原子力発電所 【対象物：1,2号炉低圧タービン】	令和2年4月7日	汚染メカニズム等を踏まえた評価対象核種の選定等の妥当性	申請者がクリアランス対象物の汚染についてデータを取得中。データ取得後に審査再開。
関西電力(株) 大飯発電所 【対象物：1,2号炉の燃料取替用水タンク】	令和2年6月15日	-	6月16日付けで認可した。

赤字：前回(令和3年4月7日)の報告からの変更点